



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8938 URL <http://www.glome-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,542	△14.1	135	0.1	307	114.4	312	20.2
2022年3月期第3四半期	1,795	△31.5	135	174.1	143	-	259	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 315百万円 (16.3%) 2022年3月期第3四半期 271百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.50	-
2022年3月期第3四半期	28.70	28.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,481	7,998	92.2
2022年3月期	8,900	7,656	85.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,820百万円 2022年3月期 7,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	△26.3	123	△63.7	254	△26.7	159	△23.5	17.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－ 除外 1社（社名）合同会社PBTf1

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	9,051,000株	2022年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	570株	2022年3月期	570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	9,050,430株	2022年3月期3Q	9,050,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は売上高1,542百万円(前年同四半期比14.1%減収)、営業利益135百万円(前年同四半期比0.1%増益)、経常利益は307百万円(前年同四半期比114.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円(前年同四半期比20.2%増益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①医療関連事業

売上高865百万円(前年同四半期比41.2%減収)、営業利益384百万円(前年同四半期比6.0%増益)となりました。アライアンス先医療法人が保有する総病床数は5,097床(第2四半期会計期間末から556床減少)となり、アライアンス先施設の内訳は無床診療所6施設、有床診療所8施設、病院(介護医療院を含む)26施設、介護老人保健施設11施設の計51施設となりました。

当第3四半期連結累計期間における新規のアライアンス獲得は有りません。

②不動産関連事業

売上高676百万円(前年同四半期比110.2%増収)、営業利益105百万円(前年同四半期比8.8%増益)となりました。合同会社PBTF1が保有する三重県多気郡所在の不動産の売却により不動産販売収入等を計上しています。本件売却により合同会社PBTF1は連結要件が解消されたため、連結から除外となっています。また、下記商業施設2件は、引き続き不動産の賃貸事業を行なっております。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設

③その他

営業外収益

営業外収益に業務委託契約の中途解約に伴う違約金収入71百万円の計上がありました。

持分法適用関連会社である株式会社DAホールディングス

2022年9月期に親会社株主に帰属する四半期純利益369百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円)を計上しました。これに伴い、当社の所有割合29.5%に相当する108百万円を持分法による投資利益(前第3四半期連結累計期間は持分法による投資利益35百万円)として、当社は当第3四半期連結累計期間に計上しています。

特別損益

特別利益に債務返還引当金戻入益88百万円の計上と特別損失に特別調査費用20百万円と合同会社PBTF1の連結除外に伴う関係会社清算損12百万円の計上がありました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4.7%減少し、8,481百万円となりました。主な要因は、販売用不動産の減少があったこと等によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比して61.2%減少し、482百万円となりました。主な要因は、1年内返済長期借入金310百万円等の減少があったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比して4.5%増加し、7,998百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益312百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月21日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表した業績予想より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848	2,896
売掛金	99	77
営業貸付金	1,078	855
商品及び製品	7	6
販売用不動産	1,839	-
原材料及び貯蔵品	0	0
短期貸付金	236	236
1年内回収予定の長期貸付金	180	173
その他	478	237
貸倒引当金	△143	△105
流動資産合計	5,624	4,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86	763
土地	10	704
その他(純額)	25	18
有形固定資産合計	122	1,486
無形固定資産		
その他	7	7
無形固定資産合計	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	703	813
長期貸付金	2,487	1,701
繰延税金資産	25	4
敷金及び保証金	65	60
その他	322	487
貸倒引当金	△457	△457
投資その他の資産合計	3,145	2,610
固定資産合計	3,275	4,103
資産合計	8,900	8,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	310	-
未払法人税等	121	22
賞与引当金	52	54
債務返還引当金	90	-
その他	393	241
流動負債合計	968	318
固定負債		
資産除去債務	18	18
長期預り敷金保証金	255	145
その他	1	0
固定負債合計	275	164
負債合計	1,243	482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,504	1,762
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,566	7,823
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	△5	△3
新株予約権	97	178
非支配株主持分	△2	-
純資産合計	7,656	7,998
負債純資産合計	8,900	8,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,795	1,542
売上原価	716	599
売上総利益	1,078	943
販売費及び一般管理費	943	807
営業利益	135	135
営業外収益		
受取利息	3	1
持分法による投資利益	35	108
違約金収入	-	71
その他	10	1
営業外収益合計	48	183
営業外費用		
支払利息	4	2
資金調達費用	28	-
その他	8	8
営業外費用合計	40	10
経常利益	143	307
特別利益		
資産除去債務戻入益	77	-
固定資産売却益	214	-
受取保険金	10	-
債務返還引当金戻入益	-	88
特別利益合計	301	88
特別損失		
固定資産除却損	1	2
関係会社清算損失引当金繰入額	6	-
特別調査費用	-	20
貸付金評価損	60	-
関係会社清算損	-	12
減損損失	3	-
違約金損失	45	-
その他	3	-
特別損失合計	120	34
税金等調整前四半期純利益	325	361
法人税等	54	47
四半期純利益	270	314
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	312

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	270	314
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	271	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	318
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間末より、合同会社PBTF1は支配に該当する取引が終了したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(2022年6月28日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	549	10	559	559	-	559
業務受託アップフロント収入	786	-	786	786	-	786
その他	137	6	143	143	-	143
顧客との契約から生じる収益	1,473	16	1,489	1,489	-	1,489
その他の収益	-	305	305	305	-	305
外部顧客への売上高	1,473	322	1,795	1,795	-	1,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,473	322	1,795	1,795	-	1,795
セグメント利益	362	97	459	459	△324	135

(注) 1 セグメント利益の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、税制適格ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用62百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用としています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	700	6	707	707	-	707
業務受託アップフロント収入	-	-	-	-	-	-
その他	164	514	679	679	-	679
顧客との契約から生じる収益	865	521	1,386	1,386	-	1,386
その他の収益	-	155	155	155	-	155
外部顧客への売上高	865	676	1,542	1,542	-	1,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	865	676	1,542	1,542	-	1,542
セグメント利益	384	105	490	490	△354	135

(注) 1 セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、税制適格ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用62百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用としています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。